

地域福祉の推進

政策03
施策06



1



2



3

1_ふくしフェスティバル 2_民生委員・児童委員 3_福祉教育推進校

めざそう値

前期施策めざそう値 地域住民がお互いに助け合い、支え合う福祉のまちづくりが進められている。

3.22 / 3.09 (現状値)

現状と課題

少子高齢化や単身化、地域で生活する障がい者の増加などにより、地域における福祉ニーズが多様化・複雑化しています。

それらのニーズに対応するため、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民がそれぞれの役割を持ち、公的な福祉サービスと協働し、助け合いながら暮らすことができる地域社会を実現していく必要があります。

基本目標

地域の福祉課題について、市民、行政、関係機関が共有し、協働して課題解決に取り組むことにより、全ての人が自分らしく生き、安心して幸せに暮らしていくことができる地域社会の構築を目指します。

小施策

01 地域福祉の推進

市民、行政、関係機関が協働し、地域福祉に関する市民の理解の促進、市民の福祉活動の支援、地域のネットワークづくりを進めます。

目標

「地域福祉活動における市民活動推進計画」の目標値達成率
100%

主な取り組み

①地域福祉計画事業

地域福祉を推進するため「地域福祉活動における市民活動推進計画」に基づく各種事業を展開します。

②民生委員・児童委員活動支援事業

住民の身近な相談役である民生委員・児童委員の活動を支援し、地域福祉の推進を図ります。

関連計画

①大野城市地域福祉活動における市民活動推進計画

障がい者（児）の 社会参加の支援

政策03-1 施策07 **重点施策**



1_障がい者支援センター（まどか・ゆいぱる） 2_みんなのチャレンジアート展

めざそう値

前期施策めざそう値 障がいのある人の自立支援や社会参加が促進され、誰もが自分らしく生活できる社会が
つくられている。

3.38 / 3.19（現状値）

現状と課題

障害者手帳の交付者数は年々増加しています。また、障がい福祉サービスの充実に伴い、利用者も増加しています。

障がいの有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現のため、障がいのある人が日常生活または社会生活で直面する困難に着目した支援が求められています。

基本目標

障がいのある人が自立した日常生活や社会参加を営むことができるよう、必要な支援を行うことにより、誰もが自分らしく心豊かに暮らすことができる共生社会を目指します。

小施策

01 障がい者（児）の社会参加の支援

さまざまなニーズに対応した障がい福祉サービスや地域生活支援事業の提供体制および相談支援体制の充実を図ることにより、障がいのある人の自立と社会参加を促進します。

目標

市が提供する障がい者（児）を対象とする障害福祉サービス、障害児通所給付、地域生活支援事業、障がい福祉独自事業のいずれかのサービスを利用した実人数 **1,250**人（平成29年度 966人）

主な取り組み

①地域生活支援事業（福祉サービス）

障がいのある人が安心して地域で生活できるように、市の地域性や市民のニーズに合わせた事業を実施します。

②地域生活支援事業（啓発事業）

「障がい福祉講演会」や「チャレンジアート展」など、障がいへの理解を促進する啓発活動を実施します。

③障がい福祉独自事業

隙間のない福祉サービスを提供するため、本市独自の福祉サービスを実施します。

関連計画

①大野城市障がい福祉計画・大野城市障がい児福祉計画

生活保障と自立支援

政策03
| 施策08



1_生活支援課

めざそう値

前期施策めざそう値 経済的に困っている人の生活が保障されるとともに、自立に向けた相談窓口や支援が充実している。

3.26 / 3.16 (現状値)

現状と課題

緩やかな景気回復に伴い、生活保護を必要とする世帯数は全体的に微減傾向にありますが、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯の数は、微増傾向となっています。

生活に困窮している人に対し、利用し得る資産や能力などの活用を要件とし、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障しながら、自立に向けた就労支援などが求められています。

基本目標

生活に困窮する人に対し、地域の民生委員・児童委員や関係機関などと連携しながら、生活実態、個別世帯の困窮状況などを的確に把握し、困窮の程度に応じた必要な保護を行うことにより、その最低限度の生活を保障していきます。

また、就労支援員を配置し、就労意欲の喚起および就労に向けての指導を行うとともに、ハローワークなどの関係機関と連携を強化し、自立を助長していきます。

小施策

01 生活保障と自立支援

訪問などによる適切な指導、扶助費の適正化を図りながら、最低限度の生活を保障します。また、被保護者の就労支援を行い、自立の助長に努めます。

目標

就労自立支援プログラムによる年間就労決定者数 **50** 人（平成 29 年度 53 人）

主な取り組み

①最低生活の保障と自立支援

経済的援助などにより最低生活を保障するとともに、訪問により生活実態を把握し、適切な指導・援助を行います。

②就労自立支援プログラムによる就労支援事業

被保護者の経済的・社会的自立を促すため、就労支援員による支援を実施します。